株主メモ

■**事業年度**　毎年4月1日～翌年3月31日

■**基準日**

定時株主総会	3月31日
剰余金の配当	3月31日
中間配当を行う場合	9月30日

そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。

■**定時株主総会**　毎年6月下旬

■**単元株式数**　1,000株

■**株主名簿管理人**　東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

■**お問い合わせ先**

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

■**公告方法**　電子公告（http://www.se-corp.com/ir/koukoku/index.html）
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○**配当金計算書について**
租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

SEC 株式会社 エスイー
http://www.se-corp.com

PRINTED WITH SOY INK
この株主通信は、環境に優しい植物性大豆油インキを使用しております。

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-002499
© 1996 Forest Stewardship Council

株主通信

第29期
2009.4.1～2010.3.31

【鷹島肥前大橋】
2009年4月18日に開通した鷹島肥前大橋は長崎県鷹島と佐賀県肥前町を結ぶ鉄筋コンクリート主塔の斜張橋（840メートル）で、エスイーの斜材ケーブルが使われています。エスイーは斜材ケーブルを納入しただけでなく、この橋の架設工事業務も請け負いました。

SEC　証券コード：3423

変化と新しい価値の創造

顧客に満足される
新しい機能の創造

社会、自然環境との調和

社員の個性尊重
－意欲と能力の発揮による各人の豊かさの実現－

Making Changes
Creation of New Values
for the Next Stage

株主の皆様へ

代表取締役社長 森元峯夫

第29期を振り返って

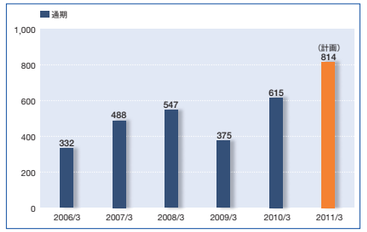
当期は、一部で景気の悪化に底打ちの兆しが見られましたが、厳しい雇用情勢と円高等の懸念から先行きの不透明な経済状況が継続いたしました。
当社グループ関連業界におきましては、補正予算成立による効果も徐々に出てきてはいるものの、事業仕分け等で新規の公共事業費の削減も進んでおり、市場環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。
このような環境のなか、当社グループは今ある社会資本を大事にするという立場から「社会資本ストックの維持管理」「補修による安心・安全の確保」「長寿命化・ライフサイクルコストの縮減」に重点を置き、これまで以上に「補修・補強」への取り組みに注力いたしました。また、既存事業の見直しや新製品・新用途の開発にも着手し競合他社との優位性確保に努力してまいりました。
この結果、主力事業であります「環境・防災分野」では『アンカー』および『落橋防止装置』等の販売が伸びたこと、当期から当社グループに加わったエスイー朝日㈱と㈱キョウエイの寄与、また比較的利益率の高い工場製品の拡販や原材料価格が比較的安定していたことなどから、売上高・総利益ともに増加となりました。

次期の取り組みと見通し

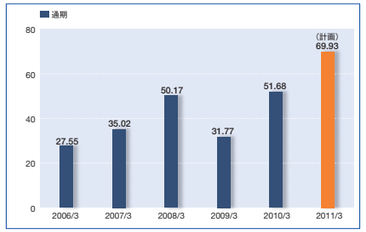
国内経済は引き続き予断を許さない状況であり、当社グループ関連業界におきましても、昨今の景気状況や新政権下の公共工事削減の方針により厳しい受注環境が継続するものと思われます。
当社グループにおきましては、建設市場における環境変化への対応と経営資源の集中を行うべく「建設エンジニアリング本部」を強化し、より一層「補修・補強」分野への進出を図ってまいります。また、国内外市場における技術戦略・企画立案を中心としたソフトエンジニアリング業務、建設プロジェクト管理業務、海外協力会社との関係強化を中心とした海外戦略業務等への取り組みも強化してまいります。「バイオマス事業」につきましては、乾燥機を中心としたバイオマス事業のみならず、一歩進めて「水処理・エネルギー関連事業」への資源の集中を行ってまいります。
さらに、連結対象子会社でありますエスイー朝日㈱および㈱キョウエイにつきましても、生産・販売体制の整備を終え、今後のグループ業績に大きく寄与してまいります。

連結売上高（単位：百万円）

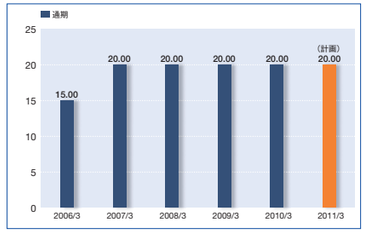
連結営業利益（単位：百万円）



連結修正1株当たり当期純利益（単位：円）



連結修正1株当たり配当金（単位：円）



（注）2007年３月期の修正１株当たり配当額には、創業40周年記念配当５円を含んでおります。

おかげさまで増収増益。体力固めを進め、さらなる飛躍を目指します。

Q.まずは当期の業績について、振り返りをお願いします。

おかげさまで、当期は対前期比で売上が19.6%、当期純利益が62.7%アップしました。当期純利益については、その前期に取引先倒産に伴う特別損失を計上しているとはいえ、実質的にも大きく伸ばすことができました。厳しい市況が続くなかで、売上・利益とも着実な成長を達成できたことは大変喜ばしい限りです。

この成長を支えた要因としてまず挙げられるのが、徹底した原価管理です。一般的な「販売費」や「管理費」という代わりに、当社では「販売原価」「管理原価」と呼んでいます。これは、営業活動や管理業務に必要なお金を固定的な「経費」とは捉えず、努力によって低減可能な「原価」と考えるためです。1～3年程度の短・中期的な事業計画において掲げた数値目標に向け、少数精鋭の社員たちの努力によって徹底的な原価削減を図れたことが、当期の業績に大きく寄与しています。

また、成長の原動力としてはグループ会社の活躍も挙げたいと思います。M&Aによって当社グループの一員となったエスイー朝日（株）、（株）キョウエイをはじめ、（株）アンジェロセックや成長著しい（株）コリアエスイーなどの躍進は、グループ連結決算に大いに貢献してくれました。

Q.今後の注力課題についてお聞かせください。

今後、当社グループ、そして日本社会全体に大きなインパクトを与えるものに、「PPP」という公共事業の新制度があります。従来の公共事業と異なり、民間事業者が企画段階から参画し、運営・事業化を担う社会インフラ整備事業のスキームです。民間企業が事業主体となる以上、当然、持続可能なビジネスとして収益を上げていかなければなりませんので、コストや収益性がこれまで以上にシビアに問われることになります。

まず当社には前述した高度な原価管理ノウハウがあります。さらに、グループ会社の（株）アンジェロセックを介してPPP先進国であるフランスから最先端のエンジニアリング技術・システムを取り入れ、国だけでなく地方公共団体などに対しても他社には真似のできないハイレベルな提案型営業を展開できるというアドバンテージがあります。これは今後の成長戦略を考える上で、他社との大きな差別化ポイントといえるでしょう。

今後、PPPの適用対象として考えられる代表的な事業が橋梁の改修工事です。日本に約15万橋もある道路橋のうち建設後50年以上を経過するものが今後急増する見込みあり、橋の補強や補修工事は、これから地方自治体などにとって大きな課題となります。こうした社会的要請にこたえるべく、当社は、現在、私が代表理事を務める一般社団法人日本構造物診断技術協会において20年以上にわたり橋梁など構造物の診断・補修技術の向上・普及に努めており、数年前からその事業化に取り組んでいます。また併せて、社内の建設エンジニアリング本部を近く独立させ、特に橋の補強工事に注力していく考えです。なお、PPPについては国内だけにとどまらず、アフリカでの高速道路建設計画など、目下、海外でも積極的なアプローチを展開しています。

Q.ほかにもODA関連事業など、海外展開を積極的に進めている理由は?

財政悪化や人口減少などを背景に国内市場が収縮の一途を辿る現在、「海外進出しないリスク」は「海外進出するリスク」より、はるかに大きいと考えるからです。

そもそも、真の意味での「競争の原理」で戦える国際市場は、当社にとって極めて有利なビジネスの舞台。グループ会社のある韓国やベトナムだけでなく、アフリカや中央アジアのタジキスタンなどでも社会インフラ整備などに取り組んでいますが、さらなる国際競争力強化のために、（株）アンジェロセックでは、要職にフランス人、スペイン人、パレスチナ人、ベトナム人など多くの優秀な外国人を採用し、会議も英語で行っています。「国際化」を単なる掛け声で終わらせないよう、「社内からの国際化」を実践しているのです。

Q.最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

海外事業の展開と併せて、当社では既存製品の応用分野への展開のほか、水処理やエネルギー関連など新事業への参入、ROIを重視した積極的なM&Aなどを通じて、ビジネスの多角化にも努めています。こうした量と質の両面での拡大路線のもと、当社は今後3、4年程度で年商300億円規模を目指しており、現在はその目標へ向けた“体力固め”の時期と考えている次第です。

現在グループ全体でおよそ400名の従業員も来年には500名体制にまで拡大し、株主様への配当も可能な限り現在の1株20円から将来的には増配も実現できるよう、スピーディーな利益・事業拡大に取り組んでまいりますので、事業を担う我々プレイヤーと一体である株主の皆様におかれましては、どうか末永いご支援をよろしくお願い申し上げます。

PPP：Public Private Partnership（官公庁と民間の提携事業方式）
ROI：Return On Investment（投資利益率）

Topics

●岸壁・護岸補強アンカー工法が第三者機関の技術認証を取得

2009年5月、当社の『岸壁・護岸補強アンカー工法』が財団法人沿岸技術研究センターより新規評価証を取得しました。これにより、全国的にすすめられている港湾の耐震補強などといった新しい領域にも当社の製品がますます利用されることが期待されます。

●朝日興業（現：エスイー朝日）およびキョウエイの子会社化

当社は、朝日興業（現：エスイー朝日）株式会社（2009年4月）および株式会社キョウエイ（2010年1月）のそれぞれの全株式を取得し、両社は当社の連結子会社となりました。いずれの会社も建築用の資材の製造・販売を手掛け、土木建設の領域で事業を営む当社グループにとっては、効率的な規模の拡大を実現するだけでなく、さまざまな面で相乗効果を生む体制を構築し連結業績の一層の拡大を目指すものです。

●アフリカにおける事業展開

当社の子会社である株式会社アンジェロセックは、海外での事業展開を積極的に進めており、なかでもアフリカ地域におけるODA（政府開発援助）事業についてはすでに多くの実績をあげています。当社の創業以来のパートナーであるフランスingerop（アンジェロップ）社が有する現地におけるネットワークやノウハウを活かし、特にアフリカのフランス語圏においてはすでに日本有数の国際建設コンサルタントとしての地位を確立しつつあります。

●当社の斜材ケーブルが第三者機関の認証を取得

2010年3月、当社の橋梁用斜材ケーブル『FUT−H型斜材ケーブル II』が財団法人土木研究センターより、建設技術審査証明書を取得しました（建技審証第0906号）。

すでに国内外での採用実績を誇る当社の斜材ケーブルについて、その耐疲労性能や耐食性能の高さ、および優れた施工性が客観的な観点から証明されたことになります。

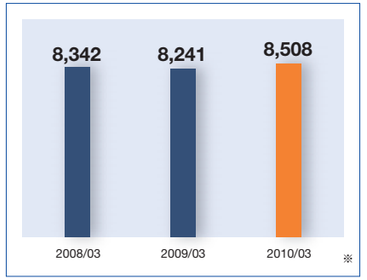
●ベトナム高速道路建設プロジェクトの受注

当社が2007年にベトナムで設立した合弁会社V−JEC（有限会社日越建設コンサルタント）が、ハノイおよびハイフォンを結ぶ高速道路（総延長およそ120キロメートル）建設プロジェクトについて、その建設工事に関わる施工監理を受注しました。今後はベトナムだけでなく、アジア地域の事業拡大の拠点としての役割も期待されます。

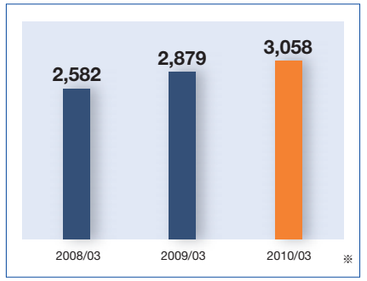
●「官民連携による社会インフラ整備促進シンポジウム」に参加

2009年9月に東京都千代田区丸ビルで開催されました「第1回官民連携による社会インフラ整備促進シンポジウム」において、当社代表取締役社長である森元が基調講演を実施、その後のパネルディスカッションにも参加し、100名を超える出席者を前にして今後の社会インフラ整備の新しい方向性について活発な意見交換が行われました。

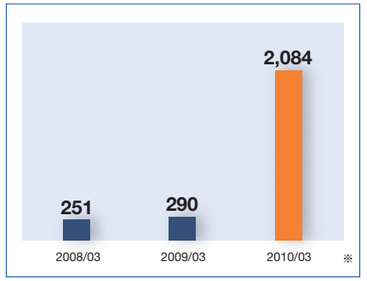
セグメント別業績報告



当社のアンカー工法は、従来のグラウンドアンカーとしての地すべり防止用途だけでなく、最近では港湾の耐震補強など幅広い用途に応用されています。また、地震による橋桁の落下を防止する落橋防止装置などの製品群も供給して、環境の保全と災害の防止に貢献しています。



SEEE工法の基本であるプレストレスコンクリート用引張材SEEEケーブルをはじめ、外ケーブルや斜材ケーブルなどの製品群およびその関連製品や付帯エンジニアリングサービスの供給を通して構造物を中心とした社会資本整備に寄与しています。



有機残渣処理プラントの供給および関連サービスの提供を通じて循環型社会の形成に貢献する子会社エスイーバイオマステクノ株式会社とあわせて、2009年度に新たに子会社となったエスイー朝日株式会社や株式会社キョウエイなど、当社グループの成長を加速する新たな領域の事業を担っています。

※グラフはすべて分野別の連結売上高推移で、単位は百万円です。

連結財務諸表

連結貸借対照表（単位：千円）

科　目	当期末 2010.3.31現在	前期末 2009.3.31現在
資産の部		
流動資産	10,882,302	8,895,349
現金及び預金	2,675,351	1,607,183
受取手形及び売掛金	6,529,037	5,825,828
商品及び製品	305,505	15,941
仕掛品	157,734	123,888
原材料及び貯蔵品	942,864	1,061,829
繰延税金資産	148,210	99,472
その他	176,099	203,216
貸倒引当金	△52,500	△42,010
固定資産	5,729,215	4,429,077
有形固定資産	4,078,663	3,409,656
建物及び構築物	1,302,796	886,064
機械装置及び運搬具	473,850	456,370
工具、器具及び備品	98,269	45,273
土地	2,200,210	1,926,947
建設仮勘定	3,536	95,001
無形固定資産	248,653	52,676
投資その他の資産	1,401,899	966,744
投資有価証券	609,164	442,153
繰延税金資産	404,699	317,963
その他	408,652	338,412
貸倒引当金	△20,617	△131,784
資産合計	16,611,518	13,324,427

科　目	当期末 2010.3.31現在	前期末 2009.3.31現在
負債の部		
流動負債	6,521,301	5,449,256
支払手形及び買掛金	3,886,921	4,023,938
短期借入金	388,749	—
1年内返済予定の長期借入金	1,057,248	687,500
1年内償還予定の社債	190,000	55,000
未払法人税等	240,828	180,643
賞与引当金	77,493	70,149
その他	680,060	432,025
固定負債	4,007,463	2,087,155
社債	645,000	—
長期借入金	2,581,983	1,365,000
退職給付引当金	387,960	329,443
役員退職慰労引当金	383,820	372,010
負ののれん	—	15,702
その他	8,700	5,000
負債合計	10,528,765	7,536,412
純資産の部		
株主資本合計	6,198,642	5,955,370
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,403,023	4,159,751
自己株式	△246,080	△246,080
評価・換算差額等合計	△119,979	△170,054
その他有価証券評価差額金	19,835	8,100
為替換算調整勘定	△139,815	△178,154
少数株主持分	4,090	2,698
純資産合計	6,082,752	5,788,014
負債純資産合計	16,611,518	13,324,427

（注）財務諸表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第29期決算のポイント

［建設用資機材の製造・販売事業］

○ 環境・防災事業分野

この分野では、主力製品である『アンカー』において北海道地区での引張型アンカーの拡販に加え、民間需要の発電所関連大型物件で当社製品のアンカーが採用されたこともあり、『法面』以外の使用用途で売上を順調に伸ばすことができました。また、もう一つの主力製品の『落橋防止装置』において、国土交通省の重点施策であります橋梁の耐震補強事業が堅調に推移したことに支えられ、売上が伸張いたしました。これにより、この分野の売上高は85億８百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、前期に集中した『矢部川橋』『鷹島肥前大橋』『銚子大橋』といった斜材架設物件が一巡したことから、『橋梁(FUT-H)』および『斜材(FUT-H)』の製品において売上高が大幅に減少いたしました。しかしながら、連結子会社㈱アンジェロセックでのアフリカ等海外物件が順調に推移したことから、この分野の売上は大幅に増加いたしました。これにより、この分野での売上高は30億58百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

○ レンタル・その他分野

従来からの建設用機材のレンタル事業等に加え、エスイー朝日㈱および㈱キョウエイが連結対象となったことから、売上高は前年同期に比べ大幅に増加しました。

以上のことから、『建設用資機材の製造・販売』事業の売上高は136億33百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は13億13百万円（前年同期比31.4%増）の増収増益となりました。

［バイオマス関連事業］

当期につきましては、前期に引き続き主要製品である各種乾燥機や飼料化プラントにおいて、顧客の設備投資抑制等の市場環境低迷の影響から、売上高は17百万円（前年同期は44百万円の売上高）、営業損失30百万円（前年同期は７百万円の営業損失）となりました。

連結損益計算書（要約）（単位：千円）

科　目	当期 2009.4.1～2010.3.31	前期 2008.4.1～2009.3.31
売上高	13,651,729	11,412,352
売上原価	9,743,901	8,300,421
売上総利益	3,907,828	3,111,930
販売費及び一般管理費	3,292,687	2,736,221
営業利益	615,140	375,709
営業外収益	192,149	147,217
営業外費用	116,780	59,225
経常利益	690,509	463,700
特別利益	7,381	33,115
特別損失	40,034	128,178
税金等調整前当期純利益	657,856	368,637
法人税、住民税及び事業税	255,745	182,094
法人税等調整額	3,857	△56,003
法人税等合計	259,603	126,090
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,392	△1,421
当期純利益	396,861	243,969

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）（単位：千円）

科　目	当期 2009.4.1～2010.3.31	前期 2008.4.1～2009.3.31
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	310,988	897,182
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△604,968	△378,628
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,304,582	210,185
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,235	△760
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	1,009,366	727,979
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,482,183	754,204
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	2,491,550	1,482,183

（注）財務諸表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（単位：千円）

科　目	当期 2009.4.1～2010.3.31	前期 2008.4.1～2009.3.31
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
前期末残高	4,159,751	4,069,386
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,605
当期純利益	396,861	243,969
当期変動額合計	243,272	90,364
当期末残高	4,403,023	4,159,751
自己株式		
前期末残高	△246,080	△245,709
当期変動額		
自己株式の取得	—	△371
当期変動額合計	—	△371
当期末残高	△246,080	△246,080
株主資本合計		
前期末残高	5,955,370	5,865,377
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,605
当期純利益	396,861	243,969
自己株式の取得	—	△371
当期変動額合計	243,272	89,992
当期末残高	6,198,642	5,955,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,100	25,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,735	△17,607
当期変動額合計	11,735	△17,607
当期末残高	19,835	8,100
為替換算調整勘定		
前期末残高	△178,154	35,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,338	△213,779
当期変動額合計	38,338	△213,779
当期末残高	△139,815	△178,154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△170,054	61,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,074	△231,387
当期変動額合計	50,074	△231,387
当期末残高	△119,979	△170,054
少数株主持分		
前期末残高	2,698	4,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,392	△1,421
当期変動額合計	1,392	△1,421
当期末残高	4,090	2,698
純資産合計		
前期末残高	5,788,014	5,930,830
当期変動額		
剰余金の配当	△153,589	△153,605
当期純利益	396,861	243,969
自己株式の取得	—	△371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,466	△232,809
当期変動額合計	294,738	△142,816
当期末残高	6,082,752	5,788,014

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報（2010年3月31日現在）

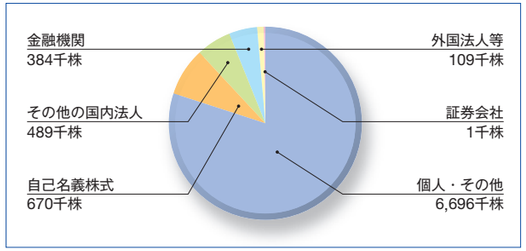
株式の状況

1.発行可能株式総数　27,400,000株
2.発行済株式の総数　8,350,000株（うち自己株式670,541株）
3.株主数　1,064名

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
森元峯夫	2,237,500	29.1
有限会社エヌセック	375,000	4.8
前田昌則	345,000	4.4
大津哲夫	275,000	3.5
竹島征男	266,250	3.4
高橋謙雄	265,000	3.4
岡本哲也	242,500	3.1
鈴木昭好	166,000	2.1
株式会社横浜銀行	150,000	1.9
森元伸一	120,000	1.5
合計	4,442,250	57.8

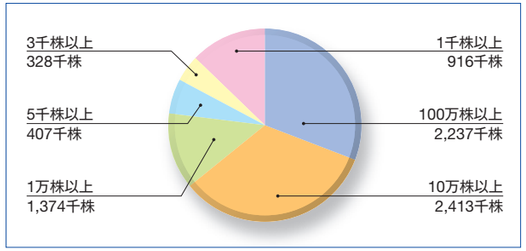
※当社は自己株式を670,541株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

●所有者別株式分布



※「その他の国内法人」には証券保管振替機構名義株式（1名2,000株）が含まれております。

●所有株式別株式分布



※1「所有株式別株式分布」には「自己株式」を含めておりません。
※2「所有株式別株式分布」には証券保管振替機構名義株式（1名2,000株）を含めております。

株主優待品のご案内

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元（1,000株）以上の当社株式を保有されている株主様を対象に、災害時に備える防災用品（非常食を含む）を優待品としてお届けしております（一律3,000円相当）。これは、当社の環境・防災関連事業にちなんでお送りするものです。本年度は、非常用多機能ライトをお送りする予定です。
贈呈時期：7月上旬頃の発送を予定しております。

会社情報（2010年3月31日現在）

商号　株式会社エスイー
所在地　〒163-1343
東京都新宿区西新宿六丁目5番1号（新宿アイランドタワー）
創業　昭和42年８月
設立　昭和56年12月
資本金　10億4,610万円
従業員数　191名
営業品目
1.環境・防災事業
①地すべり防止・緑化システムなどの技術提供と製品の製造・販売
②製品の健全度モニタリングシステムの開発・販売
③地震による橋梁の桁落下防止システムの開発・製造・販売
④その他、環境・防災に関連する技術開発
2.橋梁構造事業
①PC定着工法「SEEE工法」を中核とするトータルエンジニアリング（含む真空グラウト）
②PC橋梁用高性能ケーブルの開発・製造・販売
③斜張橋用斜材の製造・架設
④既設構造物の補修・補強エンジニアリング
⑤沈埋トンネル用「耐震連結装置」の製造・販売
⑥国際基準対応の建設コンサルタント
●DB（デザインビルド）業務
●CM（コンストラクションマネージメント）業務
3.バイオマス事業
①有機性廃棄物処理プラントの設計・製造・販売・据付および修理
②有機質残渣を用いた飼料・肥料の製造および販売
③バイオマステクノロジー開発
4.関連事業
①海外企業との合弁会社
②関連資機材、工法の開発とレンタル事業

関係会社　株式会社アンジェロセック（連結）
エスイーバイオマステクノ株式会社（連結）
エスイー朝日株式会社（連結）
株式会社キョウエイ（連結）
株式会社コリアエスイー（持分法適用）
ティアイエス株式会社（持分法非適用）
有限会社日越建設コンサルタント（VJEC）（非連結）

役員（2010年6月29日現在）

代表取締役社長	森元　峯夫
代表取締役副社長	大津　哲夫
常務取締役	岡本　哲也
常務取締役	塚田　正春
取締役	本間　誠治
取締役	猪俣　明
取締役	今田　顕
取締役	髙橋　茂雄
取締役	戸澤　憲行
監査役	久保田　進
監査役	寺石　雅英
監査役	菅澤　喜男

当社資料お問い合わせ窓口

詳しい事業内容をご要望の方には、当社ホームページ掲載資料をご送付いたします。下記、窓口までお問い合わせください。
TEL.03-3340-5500　FAX.03-3340-5539